

加東市長 岩 根 正 様

加東市監査委員 高 橋 優
加東市監査委員 壺 井 弘 次
加東市監査委員 田 中 正 紀

令和3年度加東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度加東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度加東市歳入歳出決算

- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険保険事業特別会計

附属書類

令和3年度加東市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
令和3年度加東市各会計別実質収支に関する調書
令和3年度加東市各会計別財産に関する調書
令和3年度加東市各会計別基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和4年7月25日から令和4年8月5日までの8日間

3 審査の手續

審査に当たって、私たちは市長から提出された上記の各書類が、地方自治法、加東市例規及び関係諸法令に準拠して適正に作成されているかどうか、予算が適正かつ効果的で効率的に執行されているかどうかを主眼をおき、関係者の説明を聴取し、関係諸帳簿並びにその他書類との照合等通常実施すべき審査の手續を実施した。

第2 審査の結果

1 審査意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法、加東市例規及び関係諸法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿並びにその他書類と照合した結果、誤りのないものと認められ、予算の執行及び関連する事務の処理は全ての重要な点において適正に行われていると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数は誤りのないものと認められ、その運用は所期の目的に沿ってなされており、関連する事務の処理は全ての重要な点において適正に行われていると認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決 算 額	対予算	決 算 額	対予算	
一 般 会 計	27,419,042,000	26,432,418,739	96.4	25,795,623,220	94.1	636,795,519
特 別 会 計	8,426,904,000	8,239,571,152	97.8	8,073,048,590	95.8	166,522,562
国民健康保険	4,224,660,000	4,045,889,029	95.8	4,030,436,508	95.4	15,452,521
後期高齢者医療	545,388,000	544,542,117	99.8	531,930,992	97.5	12,611,125
介護保険保険事業	3,656,856,000	3,649,140,006	99.8	3,510,681,090	96.0	138,458,916
合 計	35,845,946,000	34,671,989,891	96.7	33,868,671,810	94.5	803,318,081

この決算額には、各会計相互間の繰入金額、繰出金額が含まれている。
各会計相互間の繰入及び繰出による重複額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計	0	993,771,327
特 別 会 計	993,771,327	0
国民健康保険	328,855,546	0
後期高齢者医療	103,683,507	0
介護保険保険事業	561,232,274	0
合 計	993,771,327	993,771,327

これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	8,239,571,152	34,671,989,891
	重複控除額	993,771,327	993,771,327
	純計決算額	7,245,799,825	33,678,218,564
歳 出	決 算 額	8,073,048,590	33,868,671,810
	重複控除額	0	993,771,327
	純計決算額	8,073,048,590	32,874,900,483
差引	決 算 額	166,522,562	803,318,081
残額	純計決算額	△827,248,765	803,318,081

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残（形式収支）額は803,318,081円の黒字決算となっている。

(3) 財政構造

ア 歳入の構成

一般会計の歳入決算額を財源別に見ると、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	款 別	令和2年度		令和3年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
自 主 財 源	市 税	6,864,374,034	27.5	6,758,795,298	25.6	△105,578,736	98.5
	分担金及び負担金	21,383,631	0.1	21,304,090	0.1	△79,541	99.6
	使用料及び手数料	219,259,603	0.9	229,576,705	0.9	10,317,102	104.7
	財 産 収 入	153,509,939	0.6	56,901,304	0.2	△96,608,635	37.1
	寄 附 金	805,761,095	3.2	1,073,911,333	4.1	268,150,238	133.3
	繰 入 金	11,623,066	0.0	10,513,619	0.0	△1,109,447	90.5
	繰 越 金	451,291,976	1.8	395,612,117	1.5	△55,679,859	87.7
	諸 収 入	505,256,978	2.0	561,562,834	2.1	56,305,856	111.1
	計	9,032,460,322	36.2	9,108,177,300	34.5	75,716,978	100.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	174,423,000	0.7	177,059,000	0.7	2,636,000	101.5
	利子割交付金	5,680,000	0.0	4,535,000	0.0	△1,145,000	79.8
	配当割交付金	31,863,000	0.1	45,879,000	0.2	14,016,000	144.0
	株式等譲渡所得割交付金	36,906,000	0.1	54,146,000	0.2	17,240,000	146.7
	法人事業税付金	60,058,000	0.2	104,138,000	0.4	44,080,000	173.4
	地方消費税交付金	890,856,000	3.6	970,398,000	3.7	79,542,000	108.9
	ゴルフ場利用税交付金	274,770,446	1.1	324,653,140	1.2	49,882,694	118.2
	環境性能割交付金	20,503,400	0.1	25,816,262	0.1	5,312,862	125.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,662,000	0.1	13,549,000	0.1	△113,000	99.2
	地方特例交付金	52,278,000	0.2	223,354,000	0.8	171,076,000	427.2
	地 方 交 付 税	3,904,559,000	15.6	4,385,144,000	16.6	480,585,000	112.3
	交通安全対策特別交付金	6,397,000	0.0	5,898,000	0.0	△499,000	92.2
	国 庫 支 出 金	7,331,662,626	29.4	5,289,456,731	20.0	△2,042,205,895	72.1
	県 支 出 金	1,542,051,852	6.2	1,583,215,306	6.0	41,163,454	102.7
	市 債	1,589,000,000	6.4	4,117,000,000	15.6	2,528,000,000	259.1
計	15,934,670,324	63.8	17,324,241,439	65.5	1,389,571,115	108.7	
合 計	24,967,130,646	100.0	26,432,418,739	100.0	1,465,288,093	105.9	

普通会計の経常的収入と臨時的収入の構成比は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	比 率
経常的収入	15,022,859	60.2	15,894,261	60.1	871,402	105.8
臨時的収入	9,944,272	39.8	10,538,158	39.9	593,886	106.0
合 計	24,967,131	100.0	26,432,419	100.0	1,465,288	105.9

経常的収入の増加の主な要因は、地方交付税431,331千円の増加、地方特別交付金等166,490千円の増加であり、臨時的収入の増加の主な要因は、地方債2,528,000千円の増加、寄附金268,150千円の増加である。

イ 歳出の構成

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	比 率
義務的経費	8,732,234	36.0	9,817,134	38.1	1,084,900	112.4
人件費	2,975,148	12.3	3,005,702	11.6	30,554	101.0
扶助費	3,594,439	14.8	4,519,644	17.5	925,205	125.7
公債費	2,162,647	8.9	2,291,788	8.9	129,141	106.0
任意の経費	15,529,285	64.0	15,978,489	61.9	449,204	102.9
物件費	3,397,056	14.0	3,726,226	14.4	329,170	109.7
維持補修費	164,144	0.7	169,082	0.7	4,938	103.0
補助費等	7,403,086	30.5	3,836,218	14.9	△3,566,868	51.8
積立金	330,012	1.3	22,638	0.1	△307,374	6.9
投資及び出資金・貸付金	364,510	1.5	358,946	1.4	△5,564	98.5
繰出金	1,450,144	6.0	1,461,917	5.7	11,773	100.8
投資的経費	2,420,333	10.0	6,403,462	24.8	3,983,129	264.6
合 計	24,261,519	100.0	25,795,623	100.0	1,534,104	106.3

義務的経費は1,084,900千円の増額となり、その主なものとして、子育て世帯及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業等により、扶助費が925,205千円の増額となっている。

任意的経費は、前年度に特別定額給付金給付事業を実施していたことから、補助費等が 3,566,868 千円の減少となったが、投資的経費において東条学園小中一貫校整備事業等により 3,983,129 千円の増加となったため、449,204 千円の増額となった。

ウ 財政分析

主要財政指標は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
財 政 力 指 数	0.70	0.69	0.69	0.69	0.67
経常収支比率 (%)	87.6	87.2	88.9	88.6	84.8
実質公債費比率 (%)	4.7	4.7	4.7	5.1	5.5

(4) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計・借入先	前年度末 残 高	決算年度中		決算年度末 残 高
		発 行 額	償還額(元金)	
財 政 融 資 資 金	8,302,044,266	1,949,800,000	622,618,511	9,629,225,755
ゆうちょ銀行・かんぽ資金	754,447,165	0	182,372,562	572,074,603
地方公共団体金融機構	5,718,140,842	1,739,200,000	629,516,826	6,827,824,016
銀 行 等 そ の 他	7,006,812,830	428,000,000	762,468,089	6,672,344,741
合 計	21,781,445,103	4,117,000,000	2,196,975,988	23,701,469,115

本年度中の市債の発行額は 4,117,000,000 円、年度中償還額（元金）は 2,196,975,988 円となり、当期末残高は前年度末と比べ 1,920,024,012 円増加している。

(5) 債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和 2 年度末 残 高	令和 3 年度 支 出 額	令和 3 年度末 残 高
団体営ほ場整備事業借入金償還金補助金	706,123,000	昭和 55 年度～ 令和 6 年度	5,267,035	2,921,743	2,345,292
ふれあいの里借地料（下滝野字高倉1283番地37）	7,452,000	平成 23 年度～ 令和 10 年度	3,973,800	493,000	3,480,800
地域情報化推進事業	1,264,120,000	平成 26 年度～ 令和 6 年度	528,340,400	129,800,000	398,540,400
LED防犯灯リース事業	98,881,000	平成 26 年度～ 令和 5 年度	33,260,200	9,374,400	23,885,800
滝野梶原線滝見橋架替事業	1,300,000,000	平成 27 年度～ 令和 3 年度	532,162,883	476,971,337	55,191,546
内部情報系ネットワークシステム更新作業	87,904,000	平成 29 年度～ 令和 3 年度	35,099,872	9,900,792	25,199,080
基幹業務系（総合行政）システム機器更新事業	313,179,000	平成 29 年度～ 令和 4 年度	86,427,779	62,545,560	23,882,219
証明書コンビニ交付システム構築事業	7,520,000	平成 30 年度～ 令和 3 年度	1,882,400	1,879,200	3,200
東条福祉センター「とどろき荘」の管理運営事業	81,346,000	平成 30 年度～ 令和 4 年度	31,400,240	15,700,000	15,700,240
図書館システム機器更新事業	50,340,000	平成 30 年度～ 令和 4 年度	34,974,624	5,121,792	29,852,832
賦課徴収事業（2021基準年度固定資産税課税客体調査業務）	67,272,000	令和元年度～ 令和 3 年度	28,284,000	17,022,000	11,262,000
一般廃棄物収集運搬業務	59,445,000	令和元年度～ 令和 3 年度	22,214,992	18,700,000	3,514,992
バスターミナル整備事業	269,970,000	令和 2 年度～ 令和 4 年度	213,735,192	69,246,000	144,489,192
放課後児童健全育成事業	384,000,000	令和 2 年度～ 令和 5 年度	300,320,000	63,280,000	237,040,000

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和2年度末 残 高	令和3年度 支 出 額	令和3年度末 残 高
基幹水利施設ストックマネジメント事業「新東条川Ⅱ期地区」負担金	61,595,000	令和2年度～ 令和5年度	55,912,259	5,406,502	50,505,757
外国人英語指導助手（ALT）派遣業務委託	86,240,000	令和2年度～ 令和5年度	64,750,400	21,489,600	43,260,800
外国人英語指導助手（ALT）派遣業務委託	10,746,000	令和4年度～ 令和5年度	—	—	10,746,000
東条文化会館の管理運営 事 業	70,908,000	令和2年度～ 令和5年度	53,181,000	17,772,000	35,409,000
東条文化会館の管理運営 事 業	45,000	令和4年度～ 令和5年度	—	—	45,000
基幹業務系（保険福祉関係）システム機器更新 事 業	82,470,000	令和3年度～ 令和7年度	82,470,000	15,180,000	67,290,000
農業基盤整備促進事業 「加古川西部2期地区」 負 担 金	346,000	令和3年度～ 令和4年度	346,000	71,760	274,240
農業基盤整備促進事業 「加古川西部2期地区」 負 担 金	26,000	令和4年度	—	—	26,000
土地改良施設維持管理 適正化事業「穂積地区 （大池ポンプ場、千鳥川 ポ ン プ 場）」	5,850,000	令和3年度～ 令和6年度	5,850,000	541,200	5,308,800
東条地域小中一貫校整備 事業（開校前整備分）	3,459,850,000	令和3年度	3,459,850,000	3,181,422,200	278,427,800
東条地域小中一貫校整備 事業（スクールバス運行 管 理 業 務）	16,000,000	令和3年度	16,000,000	6,654,890	9,345,110
社地域小中一貫校整備 事業（基本設計・実施 設 計 業 務）	162,800,000	令和3年度	162,800,000	133,425,600	29,374,400
ICT支援員派遣業務委託	36,960,000	令和3年度～ 令和4年度	36,960,000	17,975,100	18,984,900
学校給食用精米購入事業	11,718,000	令和3年度	11,718,000	9,838,098	1,879,902
社福祉センター並びに加 東市老人及び心身障害者 福祉施設レポートやしろ の 管 理 運 営 事 業	82,960,000	令和3年度～ 令和7年度	82,960,000	16,590,000	66,370,000

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和 2 年度末 残 高	令和 3 年度 支 出 額	令和 3 年度末 残 高
やしろ鴨川の郷の管理 運 営 業 務	90,900,000	令和 3 年度～ 令和 7 年度	90,900,000	19,338,624	71,561,376
やしろ鴨川の郷の管理 運 営 業 務	1,159,000	令和 4 年度～ 令和 7 年度	—	—	1,159,000
滝野交流保養館の管理 運 営 事 業	99,000,000	令和 3 年度～ 令和 7 年度	99,000,000	35,664,648	63,335,352
滝野交流保養館の管理 運 営 事 業	23,042,000	令和 4 年度～ 令和 7 年度	—	—	23,042,000
滝野産業展示館の管理 運 営 事 業	3,960,000	令和 3 年度～ 令和 7 年度	3,960,000	792,000	3,168,000
アクア東条の管理運営業 事	25,000,000	令和 3 年度～ 令和 7 年度	25,000,000	5,000,000	20,000,000
加東アート館の管理運営業 事	3,500,000	令和 3 年度～ 令和 7 年度	3,500,000	3,500,000	0
加東アート館の管理運営業 事	2,346,000	令和 4 年度～ 令和 7 年度	—	2,345,091	909
やしろ国際学習塾の管理 運 営 事 業	285,000,000	令和 3 年度～ 令和 7 年度	285,000,000	57,214,000	227,786,000
やしろ国際学習塾の管理 運 営 事 業	214,000	令和 4 年度～ 令和 7 年度	—	—	214,000
埋蔵文化財事務所移転 業	2,528,000	令和 3 年度	2,528,000	1,471,800	1,056,200
組 織 風 土 改 革 事 業	29,370,000	令和 4 年度～ 令和 9 年度	—	—	29,370,000
総 合 計 画 策 定 事 業	10,232,000	令和 4 年度～ 令和 5 年度	—	—	10,232,000
総 合 戦 略 策 定 事 業	4,415,000	令和 4 年度～ 令和 5 年度	—	—	4,415,000
ま ち の 拠 点 づ くり 事 業	80,000,000	令和 4 年度	—	—	80,000,000
ま ち の 拠 点 施 設 の 管 理 運 営 事 業	56,700,000	令和 4 年度～ 令和 14 年度	—	—	56,700,000

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和 2 年度末 残 高	令和 3 年度 支 出 額	令和 3 年度末 残 高
加東市グループウェア 更 新 事 業	20,235,000	令和 4 年度～ 令和 8 年度	—	—	20,235,000
個人住民税及び固定資産 税当初課税通知封入封緘 業 務	1,850,000	令和 4 年度	—	—	1,850,000
賦課徴収事業（令和6基 準年度固定資産税課税客 体 調 査 業 務 ）	33,000,000	令和 4 年度～ 令和 6 年度	—	—	33,000,000
一般廃棄物（滝野地域・ 可燃ごみ）収集運搬業務	61,500,000	令和 4 年度～ 令和 6 年度	—	—	61,500,000
基幹水利施設ストックマ ネジメント事業「加古川 西部Ⅲ期地区」負担金	143,000	令和 4 年度	—	—	143,000
土地改良施設維持管理 適正化事業「大畑地区 （ 順 礼 池 ） 」	5,702,000	令和 4 年度～ 令和 7 年度	—	—	5,702,000
美しい村づくり資金利子 補 給 補 助 金	166,000	令和 4 年度～ 令和 9 年度	—	—	166,000
北播磨地域日本酒消費拡 大 支 援 券 事 業	4,444,000	令和 4 年度	—	—	4,444,000
小学校児童用机椅子 更 新 事 業	23,400,000	令和 4 年度	—	—	23,400,000
中学校生徒用机椅子 更 新 事 業	12,000,000	令和 4 年度	—	—	12,000,000
社地域小中一貫校整備事 業（先行施設解体分）	65,520,000	令和 4 年度	—	—	65,520,000
社地域小中一貫校整備事 業（増築校舎等新設分）	5,585,910,000	令和 4 年度～ 令和 5 年度	—	—	5,585,910,000
図 書 館 用 図 書 購 入	17,700,000	令和 4 年度	—	—	17,700,000
学校給食用精米購入事業	11,016,000	令和 4 年度	—	—	11,016,000
新型コロナウイルスワク チン接種体制確保事業（ コールセンター設置分）	26,715,000	令和 3 年度	—	26,715,000	0
新型コロナウイルスワク チン接種体制確保事業（ コールセンター設置分）	14,897,000	令和 4 年度	—	—	14,897,000
合 計			6,400,029,076	4,461,363,937	8,041,158,139

※注：表中の「—」は、債務負担期間以前であるため「—」と表記している。

3 一般会計

(1) 歳入

一般会計の本年度歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対予算	対調定
市 税	6,701,631,000	6,967,606,348	6,758,795,298	34,172,672	174,638,378	100.9	97.0
地方譲与税	169,000,000	177,059,000	177,059,000	0	0	104.8	100.0
利子割交付金	4,000,000	4,535,000	4,535,000	0	0	113.4	100.0
配当割交付金	30,000,000	45,879,000	45,879,000	0	0	152.9	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	30,000,000	54,146,000	54,146,000	0	0	180.5	100.0
法人事業税 交 付 金	85,000,000	104,138,000	104,138,000	0	0	122.5	100.0
地方消費税 交 付 金	950,000,000	970,398,000	970,398,000	0	0	102.1	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	300,000,000	324,653,140	324,653,140	0	0	108.2	100.0
環境性能割 交 付 金	20,000,000	25,816,262	25,816,262	0	0	129.1	100.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	13,549,000	13,549,000	13,549,000	0	0	100.0	100.0
地方特例 交 付 金	219,505,000	223,354,000	223,354,000	0	0	101.8	100.0
地方交付税	4,297,409,000	4,385,144,000	4,385,144,000	0	0	102.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	5,000,000	5,898,000	5,898,000	0	0	118.0	100.0
分担金及び 負 担 金	21,494,000	22,208,090	21,304,090	111,000	793,000	99.1	95.9
使用料及び 手 数 料	229,760,000	230,690,205	229,576,705	0	1,113,500	99.9	99.5
国庫支出金	5,651,712,000	5,624,885,731	5,289,456,731	0	335,429,000	93.6	94.0
県 支 出 金	1,685,897,000	1,641,774,936	1,583,215,306	0	58,559,630	93.9	96.4
財 産 収 入	114,180,000	56,901,304	56,901,304	0	0	49.8	100.0
寄 附 金	1,203,200,000	1,073,911,333	1,073,911,333	0	0	89.3	100.0
繰 入 金	237,486,000	10,513,619	10,513,619	0	0	4.4	100.0
繰 越 金	395,612,000	395,612,117	395,612,117	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	558,407,000	586,393,852	561,562,834	5,283,891	19,547,127	100.6	95.8
市 債	4,496,200,000	4,438,800,000	4,117,000,000	0	321,800,000	91.6	92.8
歳 入 合 計	27,419,042,000	27,383,866,937	26,432,418,739	39,567,563	911,880,635	96.4	96.5

収入済額は 26,432,418,739 円、予算現額 27,419,042,000 円に対して収入割合は 96.4%、また、調定額 27,383,866,937 円に対する収入割合は 96.5%となった。収入未済額は 911,880,635 円、不納欠損額は 39,567,563 円である。

市税の収入額は 6,758,795,298 円、予算現額 6,701,631,000 円に対する収入済額の割合は 100.9%で、調定額 6,967,606,348 円に対する収入済額の割合は 97.0%である。市税は総収入額に対して 25.6%を占めている。

市税収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税(個人)	現年	1,871,482,800	1,852,171,837	110,141	19,200,822	99.0
	滞納	87,669,202	18,772,300	7,127,193	61,769,709	21.4
市民税(法人)	現年	477,447,300	477,045,300	0	402,000	99.9
	滞納	2,736,956	1,165,939	279,411	1,291,606	42.6
固定資産税	現年	3,668,057,450	3,649,360,919	1,017,170	17,679,361	99.5
	滞納	174,021,241	90,232,854	20,495,591	63,292,796	51.9
国有資産等所在市町村交付金	現年	5,060,900	5,060,900	0	0	100.0
軽自動車税(環境性能割)	現年	5,469,100	5,469,100	0	0	100.0
軽自動車税(種別割)	現年	141,765,200	139,607,108	25,700	2,132,392	98.5
	滞納	6,687,898	1,398,791	361,200	4,927,907	20.9
たばこ税	現年	297,668,294	297,668,294	0	0	100.0
鉦産税	現年	2,366,300	2,366,300	0	0	100.0
都市計画税	現年	215,589,300	214,441,007	32,121	1,116,172	99.5
	滞納	11,584,407	4,034,649	4,724,145	2,825,613	34.8
入湯税	現年	0	0	0	0	0.0
計	現年	6,684,906,644	6,643,190,765	1,185,132	40,530,747	99.4
	滞納	282,699,704	115,604,533	32,987,540	134,107,631	40.9
		6,967,606,348	6,758,795,298	34,172,672	174,638,378	97.0

※注：入湯税は市内すべての施設が減免となっている。

前年度と比較すると、個人市民税では、納税義務者は増加したが所得割額の減少から、収入済額は 44,966,520 円減少している。法人市民税では、税率変更等から、収入済額が 4,714,384 円増加している。固定資産税では、現年課税分調定額において、評価替及び課税標準額の据置に伴い土地 6,155,110 円の減少、評価替及び中小事業者等の軽減特例に伴う家屋 155,544,168 円の減少、

中小事業者等の軽減特例に伴う償却資産 70,787,700 円の減少となり、収入済額は 84,244,978 円減少している。

市税収入は、歳入の根幹であり、財源の確保と負担の公平を期するため、課税客体の的確な把握に基づいた課税と効率的な徴収に取り組み、収入の確保に一層の努力を期待する。

不納欠損額は 34,172,672 円で、いずれもやむを得ない要因により徴収が不可能となったものを関係法令の規定に基づき処分されたものであるが、今後とも不納欠損に至るまでの十分な調査を行い、税収の確保に万全を期されたい。

(2) 歳出

一般会計の本年度歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
					対予算	対歳出
議 会 費	166,064,000	164,295,306	0	1,768,694	98.9	0.6
総 務 費	2,882,464,000	2,602,884,914	98,878,000	180,701,086	90.3	10.1
民 生 費	7,994,438,000	7,446,922,566	215,006,000	332,509,434	93.2	28.9
衛 生 費	2,062,457,000	2,008,490,692	0	53,966,308	97.4	7.8
労 働 費	39,461,000	39,456,687	0	4,313	100.0	0.2
農林水産業費	722,089,000	672,665,670	43,841,000	5,582,330	93.2	2.6
商 工 費	690,730,000	672,845,522	0	17,884,478	97.4	2.6
土 木 費	2,563,578,000	2,333,910,279	131,458,000	98,209,721	91.0	9.0
消 防 費	859,387,000	844,897,391	0	14,489,609	98.3	3.3
教 育 費	7,072,945,000	6,692,771,428	278,254,000	101,919,572	94.6	25.9
災害復旧費	46,137,000	24,554,860	18,456,000	3,126,140	53.2	0.1
公 債 費	2,292,776,000	2,291,927,905	0	848,095	100.0	8.9
予 備 費	26,516,000	0	0	26,516,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	27,419,042,000	25,795,623,220	785,893,000	837,525,780	94.1	100.0

支出済額は 25,795,623,220 円、予算現額 27,419,042,000 円に対して 837,525,780 円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は 94.1%となっている。この結果、歳入歳出差引残額 636,795,519 円が生じ、黒字決算となった。

以下款別支出については、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は164,295,306円で、予算現額166,064,000円に対し執行割合は98.93%、歳出総額に対する割合は0.64%で適正に処理されている。

<議会費の主な支出>

(ア) 議会費

・議会費

・議員報酬	68,415,269円
・議員期末手当	25,498,500円

第2款 総務費

支出済額は2,602,884,914円で、予算現額2,882,464,000円に対し執行割合は90.30%、歳出総額に対する割合は10.09%で適正に処理されている。

なお、まちの拠点施設整備事業77,693,000円及び戸籍住民基本台帳事務事業21,185,000円が繰越明許により令和4年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は93.51%となっている。

<総務費の主な支出>

(ア) 総務管理費

・一般管理費

・ふるさと納税推進事業委託料	510,655,080円
・一般職諸手当（一般管理給与事業）	286,702,706円

・企画費

・バスターミナル整備工事	59,830,000円
・バス対策費補助事業補助金	23,072,000円

・有線放送施設費

・機械使用料	132,192,940円
・会計年度任用職員給（有線放送給与事業）	12,819,600円

(イ) 徴税費

・税務総務費

・一般職給（税務総務給与事業）	50,276,420円
・一般職諸手当（税務総務給与事業）	28,867,727円

・賦課徴収費

・固定資産税課税客体調査業務委託料	17,022,000円
・電算システム使用料	27,854,156円

(ウ) 戸籍住民基本台帳費

・戸籍住民基本台帳費

・電算処理業務委託料	19,921,000円
・電算システム使用料	17,820,400円

第3款 民生費

支出済額は7,446,922,566円で、予算現額7,994,438,000円に対し執行割合は93.15%、歳出総額に対する割合は28.87%で適正に処理されている。

なお、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業202,379,000円、新生児臨時特別給付金給付事業3,503,000円及び子育て世帯等臨時特別支援事業9,124,000円が繰越明許により令和4年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は95.73%となっている。

<民生費の主な支出>

(ア) 社会福祉費

・社会福祉総務費

・国民健康保険特別会計繰出金	328,855,546円
・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	270,300,000円

・老人福祉費

・介護保険保険事業特別会計繰出金	561,232,274円
・療養給付費負担金（後期高齢者医療事業）	460,549,152円

・障害者福祉費

・障害者自立支援等給付費	612,016,449円
・重度心身障害者医療費	43,426,424円

(イ) 児童福祉費

・児童手当費

・児童手当	623,000,000円
-------	--------------

・児童運営費

・保育所等運営費	1,288,460,280円
・私立保育所施設整備補助金	202,348,000円

・子育て世帯特別給付金給付事業費

・子育て世帯生活支援特別給付金	56,950,000円
・子育て世帯への臨時特別給付金	654,100,000円

(ウ) 生活保護費

・生活保護総務費

・一般職給（生活保護総務給与事業）	11,533,133円
-------------------	-------------

・扶助費

・医療扶助費	165,616,896円
--------	--------------

・生活扶助費 51,314,271 円

第4款 衛生費

支出済額は2,008,490,692円で、予算現額2,062,457,000円に対し執行割合は97.38%、歳出総額に対する割合は7.79%で適正に処理されている。

<衛生費の主な支出>

(ア) 保健衛生費

・保健衛生総務費

・水道事業会計補助金 360,261,741 円
・病院事業会計補助金 499,882,000 円

・予防費

・予防接種委託料 120,573,147 円
・新型コロナウイルスワクチン接種委託料 158,286,368 円

・保健センター費

・一般職給（保健センター給与事業） 51,716,082 円
・一般職諸手当（保健センター給与事業） 28,688,381 円

円

(イ) 清掃費

・じん芥処理費

・ごみ収集業務委託料 26,880,620 円
・小野加東加西環境施設事務組合負担金 131,109,000 円

・し尿処理費

・北播衛生事務組合負担金 80,204,000 円

第5款 労働費

支出済額は39,456,687円で、予算現額39,461,000円に対し執行割合は99.99%、歳出総額に対する割合は0.15%で適正に処理されている。

<労働費の主な支出>

(ア) 労働諸費

・労働諸費

・勤労者住宅資金融資預託金 18,700,000 円

第6款 農林水産業費

支出済額は672,665,670円で、予算現額722,089,000円に対し執行割合は93.16%、歳出総額に対する割合は2.61%で適正に処理されている。

なお、農業委員会事務事業 240,000 円、農村地域防災減災事業団体営ため池等整備事業 33,678,000 円及び水利施設等保全高度化事業 9,923,000 円が繰越明許により、令和 4 年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 99.18%となっている。

＜農林水産業費の主な支出＞

(ア) 農業費

・ 農業総務費

・ 一般職給（農業総務給与事業）	56,494,880 円
・ 一般職諸手当（農業総務給与事業）	34,335,945 円

・ 農業振興費

・ 中山間地域等直接支払交付金	20,844,968 円
・ 山田錦等酒造好適米営農継続支援交付金	57,007,550 円

・ 農地費

・ 多面的機能支払交付金事業負担金	198,980,964 円
・ 調査設計委託料（農村地域防災減災事業）	59,048,000 円

第 7 款 商工費

支出済額は 672,845,522 円で、予算現額 690,730,000 円に対し執行割合は 97.41%、歳出総額に対する割合は 2.61%で適正に処理されている。

＜商工費の主な支出＞

(ア) 商工費

・ 商工総務費

・ 加東市商工会補助金	25,980,000 円
・ 一般職給（商工総務給与事業）	25,151,820 円

・ 商工振興費

・ 企業立地奨励金	117,344,400 円
・ 新型コロナウイルス感染症対策商品券取扱業務委託料	251,531,362 円

・ 地域振興施設費

・ 指定管理委託料（交流保養館管理運営事業）	35,664,648 円
・ 指定管理委託料（鴨川の郷管理運営事業）	19,338,624 円

第 8 款 土木費

支出済額は 2,333,910,279 円で、予算現額 2,563,578,000 円に対し執行割合は 91.04%、歳出総額に対する割合は 9.05%で適正に処理されている。

なお、道路ストック総点検事業 23,100,000 円、松沢1号線 2,000,000 円、交通安全施設整備事業 104,774,000 円及び加古川河川改修推進事業 1,584,000 円が繰越明許により、令和4年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 95.96%となっている。

<土木費の主な支出>

(ア) 土木管理費

・土木総務費

- ・一般職給（土木総務給与事業） 36,690,917 円
- ・一般職諸手当（土木総務給与事業） 21,380,291 円

(イ) 道路橋梁費

・道路維持費

- ・道路維持工事 59,299,900 円
- ・調査委託料（道路メンテナンス事業費補助事業） 69,252,027 円

・道路新設改良費

- ・滝野梶原線整備負担金(社会資本整備総合交付金事業) 186,483,000 円
- ・滝野梶原線整備負担金（道路メンテナンス事業費補助事業） 290,488,337 円

・交通安全施設整備事業

- ・交通安全施設整備工事（交通安全施設整備事業） 80,951,640 円
- ・交通安全施設整備工事（社会資本整備総合交付金事業） 27,205,200 円

(ウ) 都市計画費

・都市計画総務費

- ・下水道事業会計補助金 824,457,000 円
- ・下水道事業会計出資金 255,031,000 円

・公園費

- ・施設管理委託料 31,704,525 円
- ・公園等設備工事 37,389,000 円

第9款 消防費

支出済額は 844,897,391 円で、予算現額 859,387,000 円に対し執行割合は 98.31%、歳出総額に対する割合は 3.27%で適正に処理されている。

<消防費の主な支出>

(ア) 消防費

・常備消防費	
・北はりま消防組合負担金	641,426,000 円
・非常備消防費	
・消防団員退職報償金	21,993,000 円
・公務災害補償等掛金	26,916,985 円
・災害対策費	
・電算保守点検委託料	17,320,600 円
・一般職給（災害対策給与事業）	12,003,300 円

第10款 教育費

支出済額は6,692,771,428円で、予算現額7,072,945,000円に対し執行割合は94.62%、歳出総額に対する割合は25.95%で適正に処理されている。

なお、社地域小中一貫校整備事業101,490,000円、新型コロナウイルス感染症対策事業として小学校管理事務事業10,612,000円及び中学校管理事務事業5,675,000円、やしろ国際学習塾整備事業133,386,000円、滝野総合公園体育館管理事業21,607,000円、給食施設管理運営事業5,484,000円が繰越明許により、令和4年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は98.50%となっている。

<教育費の主な支出>

(ア) 教育総務費

・教育委員会費	
・一般職給（教育総務給与事業）	105,870,634 円
・一般職諸手当（教育総務給与事業）	68,226,564 円
・教育指導費	
・英語教育指導員派遣委託料	26,860,900 円
・ICT支援員派遣委託料	17,975,100 円
・小中一貫校整備費	
・調査設計委託料	136,175,600 円
・小中一貫校施設整備工事	4,132,389,684 円

(イ) 社会教育費

・社会教育総務費	
・一般職給（社会教育総務給与事業）	48,078,000 円
・一般職諸手当（社会教育総務給与事業）	25,476,738 円
・文化会館運営費	

・ 指定管理委託料	73,051,000 円
・ 文化振興業務委託料	24,231,000 円
・ 図書館費	
・ 会計年度任用職員報酬（図書館給与事業）	30,321,613 円
・ 一般職給（図書館給与事業）	21,245,220 円
(ウ) 保健体育費	
・ 体育施設費	
・ 施設管理委託料	17,570,065 円
・ 土地購入費	153,437,536 円
・ 学校給食費	
・ 賄材料費	135,230,453 円
・ 学校給食炊飯委託料	15,461,876 円
・ 給食施設費	
・ 光熱水費	26,231,573 円
・ 会計年度任用職員給（給食施設給与事業）	30,454,329 円

第 1 1 款 災害復旧費

支出済額は 24,554,860 円で、予算現額 43,137,000 円に対し執行割合は 53.22%、歳出総額に対する割合は 0.09% で適正に処理されている。

なお、農地災害復旧事業 4,324,000 円及び農業用施設災害復旧事業 14,132,000 円が繰越明許により、令和 4 年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 88.71% となっている。

<災害復旧費の主な支出>

(ア) 農林水産業施設災害復旧費

・ 農地災害復旧費

・ 農地災害復旧工事	8,386,840 円
------------	-------------

第 1 2 款 公債費

支出済額は 2,291,927,905 円で、予算現額 2,292,776,000 円に対し執行割合は 99.96%、歳出総額に対する割合は 8.88% で適正に処理されている。

第 1 4 款 予備費

予算執行上の必要による他科目への充当はない。

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
国民健康保険税	783,608,000	1,008,610,033	791,012,298	21,742,413	195,855,322	100.9	78.4
一部負担金	4,000	0	0	0	0	0.0	0.0
使用料及び手数料	400,000	398,631	398,631	0	0	99.7	100.0
国庫支出金	3,078,000	3,078,000	3,078,000	0	0	100.0	100.0
県支出金	3,046,349,000	2,894,483,717	2,894,483,717	0	0	95.0	100.0
財産収入	160,000	150,782	150,782	0	0	94.2	100.0
繰入金	362,538,000	328,855,546	328,855,546	0	0	90.7	100.0
繰越金	18,165,000	18,165,254	18,165,254	0	0	100.0	100.0
諸収入	10,358,000	9,744,801	9,744,801	0	0	94.1	100.0
歳入合計	4,224,660,000	4,263,486,764	4,045,889,029	21,742,413	195,855,322	95.8	94.9

歳出

(単位：円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
					対予算	対歳出
総務費	66,812,000	65,290,285	0	1,521,715	97.7	1.6
保険給付費	2,957,712,000	2,774,011,987	0	183,700,013	93.8	68.8
国民健康保険事業費納付金	1,143,391,000	1,143,388,693	0	2,307	100.0	28.4
保健事業費	27,351,000	23,653,826	0	3,697,174	86.5	0.6
基金積立金	160,000	150,782	0	9,218	94.2	0.0
公債費	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0
諸支出金	27,934,000	23,940,935	0	3,993,065	85.7	0.6
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
歳出合計	4,224,660,000	4,030,436,508	0	194,223,492	95.4	100.0

歳入総額 4,045,889,029 円（予算額に対する収入割合 95.8%）に対し歳出総額 4,030,436,508 円（予算額に対する支出割合 95.4%）で、歳入歳出差引残額 15,452,521 円の黒字決算となっている。

本会計の歳入のうち、国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税目	区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率	
一般被保険者国民健康保険税	医療給付費分	現年	549,769,078	519,066,151	353,500	30,349,427	94.4
		滞納	137,397,680	22,025,825	15,410,615	99,961,240	16.0
	後期高齢者支援金分	現年	190,152,573	179,469,933	131,900	10,550,740	94.4
		滞納	45,846,610	7,795,652	3,829,196	34,221,762	17.0
	介護納付金分	現年	63,992,949	59,126,570	1,400	4,864,979	92.4
		滞納	21,016,976	3,512,524	2,015,802	15,488,650	16.7
	計		1,008,175,866	790,996,655	21,742,413	195,436,798	78.5
退職被保険者等国民健康保険税	医療給付費分	現年	0	0	0	0	0.0
		滞納	255,006	9,231	0	245,775	3.6
	後期高齢者支援金分	現年	0	0	0	0	0.0
		滞納	95,881	2,972	0	92,909	3.1
	介護納付金分	現年	0	0	0	0	0.0
		滞納	83,280	3,440	0	79,840	4.1
	計		434,167	15,643	0	418,524	3.6
合 計	現年	803,914,600	757,662,654	486,800	45,765,146	94.2	
	滞納	204,695,433	33,349,644	21,255,613	150,090,176	16.3	
		1,008,610,033	791,012,298	21,742,413	195,855,322	78.4	

国民健康保険税の収納率は78.4%、収入未済額195,855,322円（現年課税分45,765,146円、滞納繰越分150,090,176円）となっている。また、1,007件・21,742,413円を不納欠損処理している。

本会計の歳入のうち、繰入金328,855,546円の内訳は、すべて一般会計の民生費から支出した一般会計繰入金である。

本会計の歳出のうち、主である保険給付費2,774,011,987円の内訳は、療養諸費2,394,729,571円、高額療養費364,951,378円、出産育児諸費11,731,566円、葬祭諸費2,450,000円、結核医療付加金663円、傷病手当金148,809円である。また、国民健康保険事業費納付金1,143,388,693円の内訳は、医療費給付費分811,998,682円、後期高齢者支援金等分246,927,490円、介護納付金分84,462,521円となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円、%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対予算	対調定
後期高齢者医療保険料	424,660,000	426,264,767	424,487,554	0	1,777,213	100.0	99.6
繰入金	103,684,000	103,683,507	103,683,507	0	0	100.0	100.0
繰越金	15,628,000	15,627,849	15,627,849	0	0	100.0	100.0
諸収入	1,416,000	743,207	743,207	0	0	52.5	100.0
歳入合計	545,388,000	546,319,330	544,542,117	0	1,777,213	99.8	99.7

歳出

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支出割合	
					対予算	対歳出
後期高齢者医療広域連合納付金	544,058,000	531,192,485	0	12,865,515	97.6	99.9
諸支出金	1,330,000	738,507	0	591,493	55.5	0.1
歳出合計	545,388,000	531,930,992	0	13,457,008	97.5	100.0

歳入総額 544,542,117 円（予算額に対する収入割合 99.8%）に対し、歳出総額 531,930,992 円（予算額に対する支出割合 97.5%）で、歳入歳出差引残額 12,611,125 円の黒字決算となっている。

本会計の歳入のうち、後期高齢者医療保険料は 424,487,554 円であり、収納率は 99.6%、収入未済額は 1,777,213 円（現年度分 981,658 円、滞納繰越分 795,555 円）となっている。なお、本年度における不納欠損はない。

繰入金は 103,683,507 円であり、すべて一般会計の民生費から繰入金として支出した一般会計繰入金である。

本会計の歳出の大部分が、後期高齢者医療広域連合納付金 531,192,485 円となっている。

(3) 介護保険保険事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対予算	対調定
保 險 料	751,300,000	774,586,200	753,770,100	699,000	20,117,100	100.3	97.3
分担金及び 負 担 金	30,000	0	0	0	0	0.0	0.0
使用料及び 手 数 料	137,000	159,200	159,200	0	0	116.2	100.0
国庫支出金	846,551,000	877,897,929	877,897,929	0	0	103.7	100.0
県 支 出 金	494,225,000	494,094,000	494,094,000	0	0	100.0	100.0
支 払 基 金 交 付 金	901,875,000	902,091,497	902,091,497	0	0	100.0	100.0
財 産 収 入	293,000	244,761	244,761	0	0	83.5	100.0
繰 入 金	604,065,000	561,232,274	561,232,274	0	0	92.9	100.0
繰 越 金	47,280,000	47,280,007	47,280,007	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	11,100,000	12,370,238	12,370,238	0	0	111.4	100.0
歳入合計	3,656,856,000	3,669,956,106	3,649,140,006	699,000	20,117,100	99.8	99.4

歳出

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支出割合	
					対予算	対歳出
総 務 費	104,836,000	100,985,053	0	3,850,947	96.3	2.9
保 險 給 付 費	3,388,042,000	3,258,382,398	0	129,659,602	96.2	92.8
財政安定化基金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
地域支援事業費	118,560,000	107,700,457	0	10,859,543	90.8	3.1
基金積立金	293,000	244,761	0	48,239	83.5	0.0
諸 支 出 金	44,124,000	43,368,421	0	755,579	98.3	1.2
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
歳出合計	3,656,856,000	3,510,681,090	0	146,174,910	96.0	100.0

歳入総額 3,649,140,006 円（予算額に対する収入割合 99.8%）に対し、歳出総額 3,510,681,090 円（予算額に対する支出割合 96.0%）で、歳入歳出差引残額 138,458,916 円の黒字決算となっている。

本会計の歳入のうち、保険料は 753,770,100 円であり、収納率は 97.3%、収入未済額は 20,117,100 円（現年度分 1,861,200 円、滞納繰越分 18,255,900

円) である。また、4人・699,000円を不納欠損処理している。

繰入金は561,232,274円であり、すべて一般会計の民生費から繰出金として支出した一般会計繰入金である。

本会計の歳出のうち、主である保険給付費3,258,382,398円の内訳は、介護サービス等諸費2,966,903,341円、介護予防サービス等諸費84,161,883円、その他諸費2,392,459円、高額介護サービス等費90,034,710円及び特定入所者介護サービス等費114,890,005円となっている。

5 財産の状況（一般会計及び特別会計の全てを含む。）

財産の本年度における異動及び決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：㎡、円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
土	行政財産	952,270	16,334	968,604
	公用財産	6,648	0	6,648
	公共用財産	945,622	16,334	961,956
地	普通財産	948,298	△5,406	942,892
	合 計	1,900,568	10,928	1,911,496
建 物	行政財産	154,635	10,106	164,741
	公用財産	8,201	0	8,201
	公共用財産	146,434	10,106	156,540
	普通財産	16,284	1,336	17,620
	合 計	170,919	11,442	182,361
出資による権利		420,355,400	2,800	420,358,200
株式、社債による権利		25,000,000	0	25,000,000

(2) 物品

(単位：台)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
普 通	乗用	9	1	0	10
	乗合	2	1	1	2
	貨物	3	0	0	3
	特種	87	2	3	86
小 型	乗用	15	1	4	12
	貨物	15	1	2	14
	特種	1	0	0	1
軽 自	乗用	33	1	1	33
	貨物	22	2	0	24
	特種	2	1	1	2
合 計		189	10	12	187

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
西日本旅客鉄道株式会社貸付金	76,800,000	0	76,800,000
住宅改修資金貸付金	0	-	0
住宅建設資金貸付金	18,885,070	△4,965,969	13,919,101
天神東菟鹿谷土地区画整理組合貸付金	78,572,000	△15,714,000	62,858,000
病院事業会計貸付金	257,155,713	△42,848,571	214,307,142
合 計	431,412,783	△63,528,540	367,884,243

(4) 基金

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増	減	
不動産(土地開発基金) m ²		9,909	0	0	9,909
債 券	財政調整基金	499,240,450	0	0	499,240,450
	地域振興基金	950,000,000	0	0	950,000,000
	福祉基金	200,000,000	0	0	200,000,000
	公共施設整備基金	100,000,000	96,923,356	100,000,000	96,923,356
	災害対策基金	199,955,479	0	0	199,955,479
	小計	1,949,195,929	96,923,356	100,000,000	1,946,119,285
現 金	財政調整基金	5,530,207,054	318,092,758	0	5,848,299,812
	減債基金	766,237,308	792,272	0	767,029,580
	地域振興基金	980,000,000	6,661,000	6,661,000	980,000,000
	地域情報化基金	225,924,129	203,976	0	226,128,105
	国際交流基金	82,818,923	53,408	2,000,000	80,872,331
	福祉基金	613,593,241	1,852,619	1,852,619	613,593,241
	災害対策基金	211,893,570	1,344,293	0	213,237,863
	やしろ鴨川の郷基金	8,371,060	2,511	0	8,373,571
	土地開発基金	367,238,657	270,901	0	367,509,558
	公共施設整備基金	3,552,015,159	403,634,632	96,923,356	3,858,726,435
	財政調整基金 (国民健康保険)	128,079,598	19,150,782	48,000,000	99,230,380
	給付費準備基金 (介護保険保険事業)	271,816,650	49,244,761	0	321,061,411
小計	12,738,195,349	801,303,913	155,436,975	13,384,062,287	
債券及び現金合計		14,687,391,278	898,227,269	255,436,975	15,330,181,572

6 基金運用状況の審査

基金の運用状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

種 別	決算年度末 現 在 高	基金に占 める割合	決算年度中 の運用収入
現金（預金）	13,384,062,287	87.31	11,018,913
債券等	1,946,119,285	12.69	12,285,000
国 債	96,923,356	0.63	0
地 方 債	1,849,195,929	12.06	12,285,000
円 建 外 債	0	0.00	0
ユーロ円債	0	0.00	0
金 銭 信 託	0	0.00	0
合 計	15,330,181,572	100.00	23,303,913

地方自治法第241条に基づく、定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査を行った結果、基金運用状況を示す書類の計数は正確で、その設置目的に沿って、適正に運用されていると認められた。今後も引き続き運用規程に則った、確実な運用に努めていただきたい。

なお、土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行して取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されている。今後とも、保有している土地（9,909㎡）については、処分を含めた適切な管理に努めていただきたい。

加東市土地開発基金運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減額		決算年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	367,238,657	270,901	0	367,509,558
土 地	140,402,253	0	0	140,402,253
合 計	507,640,910	270,901	0	507,911,811

第3 結 び

(1) 総括

本年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入決算額 26,432,418,739 円、歳出決算額 25,795,623,220 円であり、形式収支（歳入決算額－歳出決算額）は、636,795,519 円の黒字、実質収支（形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源）は 567,483,519 円となっている。

一般会計に特別会計を合わせた総決算額においても、歳入決算額 34,671,989,891 円、歳出決算額 33,868,671,810 円であり、形式収支 803,318,081 円の黒字、実質収支 734,006,081 円となっている。

普通会計から市全体の財政構造を見ると、財政力指数は 0.67（前年度 0.69）、経常収支比率は 84.8%（同 88.6%）及び一般会計等が負担する地方債の償還金の標準財政規模に対する比率である実質公債費比率は 5.5%（同 5.1%）となっており、公債費は増加しているものの、引き続き健全財政を維持している。

今後、東条地域に続き社地域・滝野地域での小中一貫校整備事業が進むことで、投資的経費は増大する見込みである。将来の負担が増加することに備え、長期的展望に立ち、市税等の自主財源の確保、起債及び特定目的基金の計画的な運用に努め、また事業の見直しや選択と集中を行いながら、健全かつ公平な行財政運営を推進されることを期待する。

(2) 特記事項

令和 4 年 5 月に公表された次の事務誤り及び遅延について、その原因及び再発防止に向けた取組を確認した。

ア 令和 3 年度・令和 4 年度固定資産税・都市計画税及び令和 4 年度軽自動車税（種別割）課税誤り（税務課）

イ 消防団員遺族補償年金の支給遅れ（防災課）

ウ 後期高齢者医療保険料の未還付（保険医療課）

エ 公営住宅使用料（市営住宅家賃）賦課誤り（都市政策課）

オ 令和 3 年度公立こども園等保育料算定誤り（こども教育課）

特に、件数が多く市民への影響が大きい、固定資産税等の課税誤り及び後期高齢者医療保険料の未還付については、事務マニュアルの見直しを行い、そのマニュアルが確実に実行できよう、体制の強化に努められたい。

市の業務が市民の信頼があって成り立っていることを、職員一人ひとりが今一度意識し、業務に取り組んでいただきたい。

(3) 所管ごとの特記事項

審査全体を通じての所管ごとの特記事項は以下のとおりである。

ア 議会事務局

- ① 会議録作成業務委託について、3月定例会の会議録作成は3月中に開始し、完成は5月中旬になるため、年度当初2カ月は随意契約し、残り10カ月は入札により委託業者を決定している。事務に係る負担軽減のため、債務負担行為を設定して6月～翌年5月の契約期間とすることを検討されたい。
- ② 議会報告会を、コロナ対策としてケーブルテレビを活用し工夫して実施されたことは評価できる。今後もより一層市民に信頼される議会を目指し、事務局として議員をサポートしていただきたい。

イ 秘書室

- ① 広報・広聴事業において、以前から、市内に住むベトナム人に向けたベトナム語の広報かとうダイジェスト版を発行し、希望があれば企業や自治会に配布している。必要な情報が住民に届くよう、外国人に対する広報、市ホームページにおける広報紙の電子データの掲載を継続していただきたい。
- ② 市ホームページのトップページの改修に当たっては、高齢者が見やすいホームページにしていきたい。また、SNSについては、容易に情報を拡散することが可能であるので、有効に活用していただきたい。

ウ 企画政策課

- ① JR社町駅前ロータリー修繕工事において、制限付一般競争入札に応札した8者の内7者が失格になり、最高額を入札した1者が落札している。工事の予定価格及び最低制限価格について、市場価格との乖離など価格設定に問題がなかったか検証をお願いする。
- ② 公共交通対策として、民営のバス路線、自主運行バス及び乗合タクシーを連携した公共交通ネットワークの充実は、地域の交通弱者の生活支援のために非常に重要な取組である。一方、利用者は減少傾向にあり、費用対効果の面では厳しい状況となっている。利用者の増加に向けて、今後も最善策を模索していただきたい。

エ まちづくり創造課

- ① ふるさと納税では、26,733件（対前年度6,264件増）、1,071,320,000円（同268,356,000円増）の寄附を受けている。ふるさと納税は貴重な自主財源である。今後も多くの方に継続して寄附していただけるよう

に、少額の寄附者が増えるような返礼品のラインナップの充実や情報発信について注力していただきたい。

- ② コンソーシアム事業は、社会実験を終え次の段階への展開を図るべき時期であり、今後新設されるまちの拠点施設（にぎわい交流施設）の活用を含め、通りかかる人が足をとめてくれる魅力的な取組でまちの活性化に寄与することを期待する。

オ 人事課

- ① 派遣研修において、自ら意欲を持って参加する者は着実に研修内容を身に付けることができ、大きな効果が期待できる。今後も積極的な研修参加を支援するとともに、多くの職員が一定数の研修に参加するよう努力目標を設定するなど、人材育成に努めていただきたい。
- ② 新聞報道のあった課税や保険料の還付ミス等の事務処理誤りについて、複雑・多様化し増加する業務に少数の職員で対応しており、各課とも業務の進行管理やマネジメントがしづらい状況にあることが要因の一つと推察する。職員の年齢層の偏在により本来ライン職であるべき管理職がスタッフ職化しているなど構造的な問題もあるように思われるので、質の高い行政サービスを実施するためにも適切な人事配置・人員配置をお願いしたい。

カ 総務財政課

- ① 地方債現在高の状況は、前年度末から 1,920,024,012 円増加して現在高 23,701,469,115 円となった。小中一貫校整備事業に係る多額の支出を予定しているため、地方債は今後も増加することが見込まれる。中長期的な視点で、財政運営をしていただきたい。

キ 管財課

- ① 最低制限価格を下回ることで失格となるケースが以前から多く見られる。県のシステムや国の基準に沿って積算しているとのことだが、更に市場価格を反映させる仕組みを検討いただきたい。また、不調になった際には、発注した原課内で不調原因を把握し、適正な設計価格が設定できるよう指導をお願いしたい。
- ② 長期継続契約は、画一的なサービスを複数年にわたり必要とする業務を対象としており、債務負担行為を設定することなく翌年度以降にわたる契約を締結できる。業務の効率化の観点から、該当する内容であれば積極的に長期継続契約を利用されたい。

ク 税務課

- ① 令和 3 年度の不納欠損額（全税）の合計は 2,545 件 55,915,085 円とな

った。引き続き滞納者の生活状況・資金状況を十分に調査のうえ、少額であっても、まずは納付できるよう計画を立て、不納欠損とならないように徴収事務を進めていただきたい。

ケ 防災課

- ① コロナ禍での避難所受付訓練及び避難所運営訓練 HUG を市民の方を対象に実施している。市民が自発的に避難所運営の主体となることは理想だが、現実的には難しいと考えられるので、行政が避難所を開設してから運営を引き継ぐ仕組みも検討いただきたい。
- ② 近年、異常気象や地震が頻繁に起こっているが、まだ他人事と捉えている人が多いと感じる。引き続き積極的な啓発に努め、防災への意識付けをお願いしたい。

コ 市民課

- ① マイナンバーカードの交付について、マイナンバーカード専用窓口の新設や、ワンチーム商品券にマイナンバーカード取得推進策を組み入れるなど、積極的な取組により交付率が向上したことを評価する。
新たな機能も次々に追加されている一方、まだメリットを見いだせない市民も多数いると思われる。「カードを持つことで生活がどれだけ便利になるのか」、そのメリットをわかりやすく伝え、更なる交付率の向上に向けて尽力いただきたい。
- ② 当課は市役所において市民が最も訪れる窓口であり、市役所の「顔」とも言える重要な役割を担っている。常に市民に見られていることを意識し、市民サービスの充実に尽力いただきたい。

サ 保険医療課

- ① 国民健康保険税滞納者は保険税以外の滞納がある場合が考えられるため、関連部署と十分に連携しながら徴収を行っていただきたい。
- ② 今後、後期高齢者医療保険加入者の増加、社会保険の適用拡大から更に国民健康保険被保険者数は減少していくことが見込まれるが、医療費は増加しており、財政の健全化には医療費の適正化が必要である。ジェネリック医薬品の啓発や、高齢介護課や健康課と連携した健康面の指導等、医療費抑制の対策を進めていただきたい。

シ 生活環境課

- ① 加東市エコハウス設備設置補助金の実施状況は、予算額 4,000,000 円に対し、交付件数 118 件、交付額 3,989,000 円となった。需要の高まりに応じて、来年度以降の予算額の増額、補正予算の対応等を検討いただきたい。

- ② 異常気象による災害が続き、環境問題に対する市民の意識は高まっていると感じる。しかし、ごみの分別など細かな部分までは浸透していないので、引き続き周知・啓発をお願いしたい。

ス 人権協働課

- ① 男女共同参画事業として、女性リーダー育成研修「加東ウィメンズリーダー塾」を6回実施した。女性が更に活躍できる社会を目指して、今後も継続して実施していただきたい。
- ② 人権啓発事業及び人権教育事業について、時代とともに人権問題は多様化しており、簡単に解消できるものではないからこそ、特に幼少期からの人権学習が重要と考えられる。今後も力をいれて取り組んでいただきたい。

セ 福祉総務課

- ① ひとり親世帯などにおける貧困の問題については、教育・就労など広い範囲で課題があるため、それに対応できる体制を整えていただきたい。
- ② 前年度に続き、当課は多数の給付金給付事業を実施している。対象児童数が多いなか、給付が無事完了したことを評価する。今後も申請もれが生じないように、事業を実施していただきたい。

ソ 社会福祉課

- ① 生活困窮者自立支援事業における相談件数のうち、再相談の件数が多いということは、前年から生活困窮状態が続いている方が多いと読み取れる。社会福祉協議会等の関係機関と連携し、金銭的な支援及び就労支援により、相談者が生活保護を受給する前に、早期に困窮状態から脱却できるようご尽力いただきたい。

タ 高齢介護課

- ① 高齢者の社会活動を支援することを目的に、社会奉仕活動や健康増進事業を行うシニアクラブを対象に補助を行っている。社会活動への参加は高齢者の健康づくりや介護予防にも繋がる大切な機会である。コロナ禍ではあるが、より一層活発な活動を推進するために引き続き手厚い支援をお願いしたい。
- ② 一般介護予防事業費に係る歳出予算執行状況について、執行率が50%から60%程度となった事業が一部見られた。新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止など原因は様々ではあるが、必要とする人に必要なサービスを届けられるよう十分な感染対策のもと、積極的な事業実施に努めていただきたい。

チ 健康課

- ① 新規事業として、がん患者アピアランスサポート事業を実施し、6人に対し279,300円を助成している。広報紙やホームページへの掲載に加え、医療機関への周知も行っているが、特に新規事業については、必要な方に情報が届くよう、今後も周知に努めていただきたい。
- ② がん検診事業では、各種がん検診希望した受診者のうち要精検者に向けて受診勧奨を実施している。受診されない理由は様々ではあるが、重症化する前に早期発見・早期治療に繋がれるよう引き続き勧奨は積極的に実施していただきたい。

ツ 農政課

- ① 米の生産調整が廃止されてから4年が経過し、円滑な制度移行と需要に応じた作付けを推進しているが、その達成率は135.1%と大きく上回った水準にあり、生産目安と作付面積が乖離している。
 今後は生産目安の考え方を整理するということであるが、JAや農会を含めて十分に調整を行い、転作を推進するなど、需要に応じた作付けを目指して整理をしていただきたい。
- ② 市内の認定農業者数、集落営農組織数は前年度と同数になっている。積極的にPRを行い、新たな担い手の確保につなげていただきたい。

テ 農地整備課

- ① 有害鳥獣等の捕獲状況は495件、農作物被害面積は644.77aであり、その被害額は全体で8,370,000円となっている。対策として侵入防止柵資材の支給、低木の伐採等を行ってイノシシの行動範囲を狭める事業を実施している。有害鳥獣等の被害への対策は、侵入防止と捕獲が重要である。引き続き計画的に対策を実施していただきたい。
- ② 災害に向けた対策として、ため池の計画的かつ早急な整備、浸水被害対策指定貯水施設管理支援事業の積極的な周知、ため池ハザードマップの早急な作成にご尽力いただきたい。

ト 商工観光課

- ① 指定管理者に管理運営を委託している観光・産業施設について、新型コロナウイルス感染症の影響から休業補償及び経営継続が困難とならないよう、緊急支援分として指定管理料の増額を行った。コロナ禍により大きく影響を受けているが、経営が成り立つよう、必要な支援をお願いしたい。
- ② 観光について、市外の方が加東市でお金を使っただけのような仕組みづくりをお願いしたい。また、観光客がコロナ前の人数まで戻るのか危惧されるが、これまでの訪問型の観光だけでなく、農商工の連携による長

期滞在型の観光など、新しい観光の形を模索していただきたい。

ナ 都市政策課

- ① 働く世代住宅取得支援補助金は、市内に定住又は移住することを目的として戸建住宅を取得した働く世代に対して、住宅取得に係る費用の一部を補助するものであり、若年層への定住・移住を呼びかける事業として、今後も継続していただくと共に、新たな周知啓発方法についても今後検討していただきたい。
- ② 住宅使用料の滞納額は令和3年度末時点で1,113,500円（対前年度比399,300円増）となった。退去者分や過年度分については徴収が困難となるため、入居者の長期滞納者の徴収を重点的に取り組んでいただきたい。

ニ 土木課

- ① 工事請負費の契約において、最低制限価格を下回ったため失格となっている入札者が多数見受けられる。設計金額が実勢金額と乖離することがないように点検していただきたい。
- ② 歩道拡幅工事について、通学路では、歩道を設けるなど優先的に安全を確保していただきたい。また、県道についても、危険箇所がある場合、県に歩道設置等を要望していただきたい。

ヌ 加古川整備推進室

- ① 国土交通省が実施する加古川河川整備事業について、令和7年度の加古川改修事業（滝野地区）の完成に向けて、調整や交渉に努力していただいております。評価したい。引き続き、国、県及び地元との調整及び協議を進め、築堤の早期完成に尽力していただきたい。

ネ 工務課

- ① 浄化槽の設置については、設置しようとする者にも負担がかかるが、生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため、浄化槽整備区域の対象者に有効な方法で啓発を行うなど、積極的に推進していただきたい。

ノ 会計課

- ① 公共施設整備基金で保有していた100,000,000円の債券（地方債）が満期となったことで、国債での基金運用を図った。基金に関しては、収益の比較を行い、より有利な運用に努めていただきたい。

ハ 委員会事務局

- ① 耕作放棄地は令和3年度末において9.0ha（対前年度比0.2ha増）となっている。農業委員会においては、農地パトロールを実施し、耕作放棄地が発生しないよう啓発活動に努めていただきたい。

- ② 選挙管理委員会において実施している出前授業等の若年者啓発事業については今後も継続的に取り組み、若いうちに模擬投票を体験させるなど、若年層への選挙啓発に努めていただきたい。

ヒ 教育総務課

- ① 学校給食費について、材料費の高騰により、給食費歳出が増加している。高騰が続いているため、今後、市の助成金及び給食費の増額も視野に入れ、適切に対応していただきたい。
- ② 学校の備品について、10,000円未満の単価で購入したものは、市のルールに則り、備品ではなく消耗品として取り扱うことで、事務負担を軽減していただきたい。

フ 生涯学習課

- ① 各種団体に補助金を交付されているが、例年通りの交付額とせず、過去の実績に基づいた適正な金額を交付するようにしていただきたい。
- ② やしろ国際学習塾の管理運營業務委託料について、令和2年度末に、過去5年間の施設の維持管理費や人件費等の実績をもとに、委託料の見直しを行っている。委託料は、十分精査したうえで、金額不足で管理者に大きな負担がかかることがない適正な金額を算定していただきたい。

ヘ 中央図書館

- ① 図書館主催事業の「おでかけ図書館」や「はじめてであう絵本」について、子どものうちから図書館に親しみを持ち、習慣的に本を読むことは非常に良いことである。また、長期的な視点で見ても読書の習慣化は利用者の増加に繋がるため、今後も積極的に実施していただきたい。
- ② 設備等の更新工事の際には従前の仕様にこだわらず、常に新しい情報を取り入れ、十分に比較・検討のうえ実施いただきたい。

ホ 小中一貫教育推進室

- ① 備品購入費の支出であっても、加東市における備品の定義は取得単価が1点あたり1万円以上を目安としているため、消耗品として取り扱うことで備品管理に係る手間を省くようにしていただきたい。
- ② 社地域小中一貫校は、生徒が学習する校舎の隣で工事が実施されるため、生徒の安全を第一に考え、また、学校教育に影響しないよう十分な注意を払い実施し、滝野地域小中一貫校は、東条・社の経験を生かし、工期の延長などが生じないように、十分に検討のうえ、計画を策定し実施へと進めていただきたい。

マ 学校教育課

- ① 語学（英語）指導員の派遣や、英検検定料の助成、加東わくわく英語村

の実施など、現在様々な内容で英語教育に取り組んでいる。今後、英語教育が加東市の特徴となるよう、更に力を入れて取り組んでいただきたい。

- ② 教員の業務量過多、産休等による欠員の際の教員の確保は大きな課題である。引き続き業務量軽減へ取り組んでいただくとともに、年度途中での欠員に対し迅速に対応できるよう教員資格を有する人材の確保に努めていただきたい。

ミ 発達サポートセンター

- ① サポート研修として、職種別研修会、市民研修会を実施している。発達障害について理解することは、発達障害を抱える人がより生活しやすい環境をつくることに繋がると思われる。今後も多くの方に発達障害を知っていただく機会づくりに取り組んでいただきたい。
- ② 当課は、保育所等や学校、他課など色々な関係機関との連携を要する部署であり、非常に専門性の高い業務を担っている。支援が必要な子どもの早期発見及び対象者一人ひとりに合った支援に繋がられるよう、関係機関との体制づくりを今後も強化していくとともに、職員のスキルアップに努めていただきたい。

ム こども教育課

- ① 昨年度に続き、人材確保のため、就職フェア in Katoを開催した。保育環境の充実のため、引き続き人材確保にご尽力いただきたい。
- ② 共働きの世帯の増加、保育料の無償化、少子化による子どもの減少など、こども園等の利用者の増減の傾向は把握しづらくなっている。保育への需要が高まるなか、一方で将来定員割れという課題が生じることも考えられるため、社会情勢を注視して保育所運営に対して適切な支援をお願いしたい。

(凡 例)

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 各表中の用法は、次のとおりである。
 - △……………減少・低下又はマイナス
 - 0.0……………0又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

《普通会計》

各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分で、総務省の定める基準で各地方公共団体の会計に統一的に再構成したものである。本市の場合は、普通会計は一般会計のみとなる。

《行政財産》

公用（市が事務又は事業を執行するため直接使用することを目的とすること）又は公共用（住民の一般的共同利用に供することを目的とすること）に供し、又は供することと決定した財産である。

《公用財産》

市が直接使用する財産である。庁舎など。

《公共用財産》

市民が共同利用する財産である。学校、図書館、公営住宅、公園など。

《普通財産》

行政財産以外の一切の公有財産をいう。普通財産は、直接特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場でこれを保持し、その管理処分から生じた収益をもって普通地方公共団体の財源に充てることを主目的とする財産である。

《財政力指数》

当該団体の財政力（体力）を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で示す指数である。

《経常収支比率》

財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。

《標準財政規模》

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額に普通交付税及び臨時財政対策債を加算した額である。

《実質公債費比率》

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すもので、過去3か年の平均値で示す指数である。従来の「起債許可制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。

18%以上の団体……………地方債の発行に許可が必要

25%以上の団体……………一般事業等の起債が制限